

米インフレターゲットの対象指標に注目=米PCEデフレータ

2024年3月25日(月)

29日に2月の米個人消費支出(PCE)デフレータが発表されます。米国のインフレターゲットの対象でもある同指標だけに、今後の利下げ開始時期に関する予想にも大きな影響を与えます。同系統の指標である2月の米消費者物価指数(CPI)は前年比+3.2%と、1月の+3.1%から伸びが強まりました。市場予想は前回から横ばいの+3.1%でした。食品とエネルギーを除くコアは前年比+3.8%と1月の+3.9%から伸びが鈍化も、市場予想の+3.7%を上回る伸びとなっています。またコアは前月比も市場予想を上回る伸びとなりました。2月のガソリン小売価格が1月から上昇した影響で、ガソリンの前年比が-3.9%と1月の-6.4%から下落幅が縮小。その影響でエネルギー価格全体も前年比-1.9%と1月の-4.6%から下落幅が縮小しており、全体の強さにつながりました。コア部門では2022年11月から前年比マイナスが続く中古車が今回もマイナスになるなど、自動車の弱さなどもあって財部門が2カ月連続でマイナス圏となりました。一方サービスは減少傾向が続くものの前年比+5.2%と水準的にはかなり強めとなっています。もっともこれは住居費が+5.7%と高い水準になっているためです。住居費自体も1月の+6.0%から伸びが鈍化しており、強めながら、物価の鈍化傾向は継続という結果になりました。

こうした状況を受けて今回のPCEデフレータですが、市場予想は+2.5%とCPI同様に1月の+2.4%から伸びが強まる見込みです。コアPCEは+2.8%と1月と同水準が見込まれています。全体にCPIよりも低めに出ています。これは代替品(同系統の品目で値段の安い方に需要が移ること)を考慮していることに加え、直近かなり高い水準にある住居費が指標全体に占める割合がCPIよりもかなり低いことがあります。コアに関しては、CPIは予想よりも強かったとはいえ1月から鈍化しましたが、PCEの中で全体に占める割合がCPIよりもかなり高い医療費が1月から2月上昇していたことなどが背景にあると見られます。

なお、今月の米連邦公開市場委員会(SEP)で示された物価見通しでは、2024年末時点でのPCEデフレータの水準が+2.4%で、12月に示した前回見通しと一致する一方、コアPCEは2.6%と前回の+2.4%から上方修正されています。今回の発表でコアの伸びが予想に反して前回は上回るなどの数字が見られると、物価への警戒感が広がり、ぎりぎり年3回の利下げとなっていたFRBの政策金利見通しが2回に落ちる可能性があります。

その他の注目材料としては、28日8時50分に公表される日本銀行金融政策決定会合における主な意見(3月18日、19日開催分)があります。2016年から続いたマイナス金利を解除、イールドカーブコントロール(YCC)を撤廃、上場投資信託(ETF)とJリートへの買い入れ終了などの決定を行った今回の会合。各委員からどのような意見が出たのかを確認することで、今後さらなる利上げがいつ頃行われるのかなどの見通しにつながると期待されます。ゼロ金利解除後も緩和姿勢継続の姿勢が強いという印象が広がると、円売りにつながる可能性があります。

米国ではFRB関係者の発言予定が並んでいます。中でも27日(日本時間28日午前7時)のウォーラー理事による経済見通しに関する講演と、29日(日本時間30日午前0時半)のパウエル議長によるディスカッション参加が注目されます。議長はラジオ番組マーケットプレイスなどで著名なラジオジャーナリストのカイ・リズダルとのディスカッションを行い、質疑応答が予定されています。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブソリューションサービス」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブソリューションサービス」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド